

2023 年度

統一的な基準による地方公会計
財務書類の概要と分析

豊岡市

2025 年 3 月

目 次

1. 統一的な基準による地方公会計財務書類について

(1) 制度背景	3
(2) 財務書類の体系	3
(3) 財務書類の相関関係	3
(4) 財務書類の作成単位	4
(5) 会計処理	4
(6) 作成基準日	4
(7) 財務書類の作成範囲	4

2. 地方公会計財務書類（【概要編】一般会計等）

(1) 貸借対照表（一般会計等）	7
(2) 行政コスト計算書（一般会計等）	9
(3) 純資産変動計算書（一般会計等）	11
(4) 資金収支計算書（一般会計等）	12

3. 地方公会計財務書類（【概要編】全体・連結会計）

(1) 貸借対照表（全体会計・連結会計）	15
(2) 行政コスト計算書（全体会計・連結会計）	16
(3) 純資産変動計算書（全体会計・連結会計）	17
(4) 資金収支計算書（全体会計・連結会計）	18

4. 地方公会計財務書類（分析編）

当年度財務指標に関する分析	20
---------------	----

1. 統一的な基準による地方公会計財務書類について

(1) 制度背景

地方公共団体における会計方式である「現金主義・単式簿記」は、現金の収入・支出という事実に着目して整理しており、客観性の高い予算の執行と現金収支の厳密な管理という面において優れています。一方で、保有する固定資産などの残高や、将来負担しなければいけない負債などの情報が蓄積されず、また年度ごとの実質的なコストの把握が難しいなど、長期的かつ総合的な情報が不足しているという問題がありました。

2006年6月施行の「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革推進に関する法律」に基づき、地方公共団体の資産・債務改革の一つとして「新地方公会計制度の整備」が位置付けられ、「発生主義・複式簿記」の考えによる会計の導入を図ることが要請されました。その後、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が2015年1月に総務省より示され、すべての地方公共団体が統一的な基準による財務書類を作成することを要請されています。

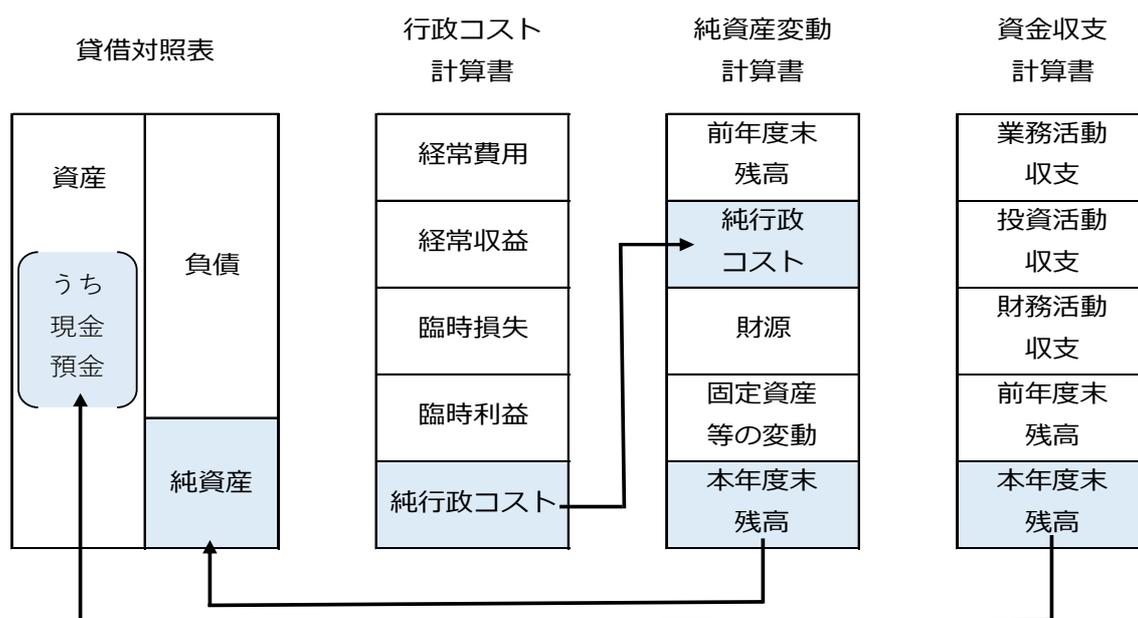
豊岡市ではこの要請を受け、企業会計的手法を取り入れた「発生主義・複式簿記」として、歳入・歳出の現金取引のみならず、すべてのフロー情報やストック情報を網羅的に公正価値で把握できるよう、「統一的な基準」による財務書類を作成、公表しています。

これにより、所有する全ての資産と負債の状況や、行政サービスに要したコストが把握できるようになりました。今後は他団体との比較を行うことで、財政状況の特徴や課題を明らかにし、それらの分析内容を活用して、より効率的な財政運営に努めてまいります。

(2) 財務書類の体系

地方公共団体の財務書類の体系は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」及びこれらの財務書類に関連する事項についての「附属明細書」とします。

(3) 財務書類の相関関係



(4) 財務書類の作成単位

財務書類の作成単位は、下記 ((7)財務書類の作成範囲) のとおり「一般会計等」を基礎とし、さらに「一般会計等」に特別会計及び地方公営事業会計を加えた「全体会計」、「全体会計」に地方公共団体の関連団体を加えた「連結会計」とします。

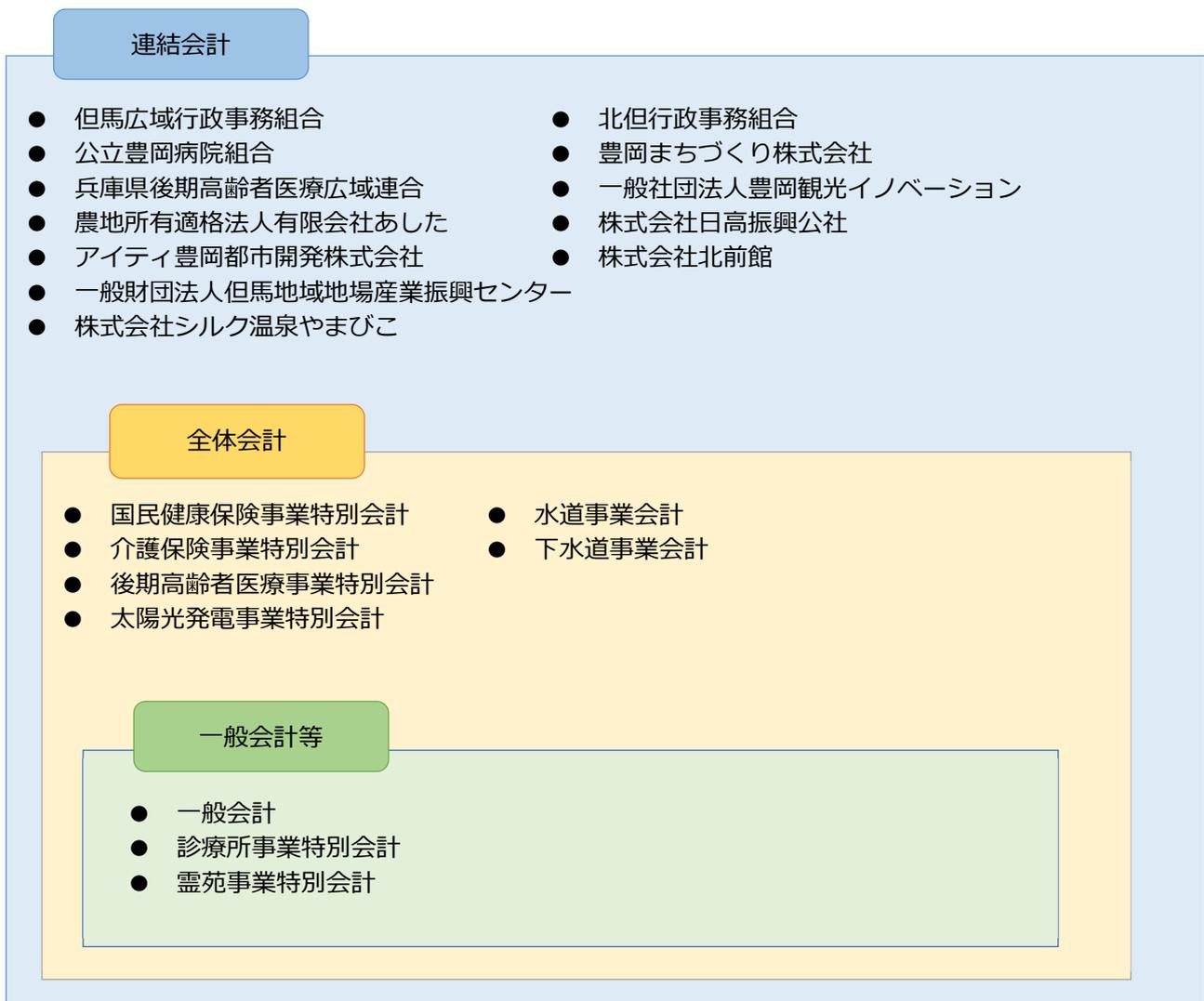
(5) 会計処理

財務書類は、公会計に固有の会計処理も含め、総勘定元帳等の会計帳簿から誘導的に作成します。

(6) 作成基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度末（2024年3月31日）とします。ただし、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします。

(7) 財務書類の作成範囲



2. 地方公会計財務書類（【概要編】一般会計等）

一般会計等

- ・ 一般会計
- ・ 診療所事業特別会計
- ・ 霊苑事業特別会計

※金額について、表においては百万円単位、本文においては億円単位で表示しています。

※表において、“-”は数値が存在せず、“0”は単位未満の数値が存在することを表します。

※各項目の金額等の数値は端数処理の関係で合計が一致しないことがあります。

(1) 貸借対照表（一般会計等）

基準日（会計年度末）時点においてどのような資産（土地・建物・基金など）を保有しているのか（資産保有状況）、その資産がどのような財源（負債・純資産）で賄われているのか（財源調達状況）を示したものです。

（単位：百万円）

勘定科目名	2023年度	2022年度	増減額
資産の部			
固定資産	155,848	158,992	△ 3,144
有形固定資産	134,246	137,825	△ 3,579
事業用資産	80,942	82,010	△ 1,068
インフラ資産	52,254	54,477	△ 2,223
物品	1,051	1,339	△ 288
無形固定資産	-	-	-
投資その他の資産	21,601	21,167	434
基金（減債・その他）	18,445	17,844	601
その他（引当金含む）	3,156	3,323	△ 167
流動資産	8,127	8,153	△ 26
現金預金	2,072	1,901	171
未収金	166	168	△ 2
基金（財政調整）	5,867	6,038	△ 171
その他（引当金含む）	22	47	△ 25
資産合計	163,975	167,146	△ 3,171
負債の部			
固定負債	40,341	43,277	△ 2,936
地方債	33,579	37,090	△ 3,511
退職手当引当金	6,763	6,187	576
その他	-	-	-
流動負債	6,750	7,037	△ 287
1年内償還予定地方債	5,529	5,927	△ 398
賞与等引当金	610	524	86
その他	612	586	26
負債合計	47,091	50,314	△ 3,223
純資産の部			
固定資産等形成分	161,745	165,087	△ 3,342
余剰分（不足分）	△ 44,861	△ 48,255	3,394
純資産合計	116,884	116,831	53
負債・純資産合計	163,975	167,146	△ 3,171

【固定資産】

1年を超えて現金化される資産、または現金化することを本来の目的としない資産

【流動資産】

1年以内に現金化できる資産

【固定負債】

1年を超えて返済時期が到来する負債

【流動負債】

1年以内に返済すべき負債

【純資産】

資産総額と負債総額の差額

【資産】 ・ 将来の行政サービス提供能力をもつもの（インフラ資産等）

・ 将来の資金流入をもたらすもの（基金、未収金等）

【負債】 ・ 将来の資金流出をもたらすもの（地方債等）

【純資産】 ・ 将来の資金流出を伴わない財源等（税収等）

貸借対照表からみえること

本年度末の一般会計等の資産額は 1,639.8 億円（前年度比△31.7 億円（△1.9%））、負債額は 470.9 億円（前年度比△32.2 億円（△6.4%））となった一方、資産額から負債額を差し引いた純資産額は 1,168.8 億円（前年度比+0.5 億円（+0.0%））となっています。

資産は、有形固定資産が 1,342.5 億円で 81.9%を占めています。そのうち、事業用資産が 809.4 億円、インフラ資産が 522.5 億円となっています。

負債は資産形成のために発行した地方債が 391.1 億円あり、負債額のうち 83.1%を占めています。負債額が資産額に占める割合としては 28.7%にとどまりますが、資産額から換金可能性のないインフラ資産を除いた金額で算定すると 42.1%と資産額の約 4 割の負債を抱えていることとなります。

資産の部

【事業用（建物）】

《増》	《減》
福田排水機場建築工事、付帯工事 総合体育館長寿命化改修 など	減価償却額 など

【事業用（工作物）】

《増》	《減》
気比の浜観光トイレ洋式化工事 など	減価償却額

【インフラ（工作物）】

《増》	《減》
市道福田宮井線道路改良（その5） 出石町東條地区山腹崩壊対策工事 など	減価償却額

【物品】

《増》	《減》
豊岡消防署城崎分署高規格救急自動車の購入 サーバ室用無停電源装置の購入 など	消防水槽付きポンプ車の売却 救急車の売却 など

負債の部

【固定負債】

地方債の新規発行
日高地区コミュニティセンター長寿命化改修
総合体育館長寿命化改修 など

【流動負債】

地方債の償還完了
北但広域療育センター整備、
市営今森住宅整備 など

(2) 行政コスト計算書（一般会計等）

民間企業の損益計算書に相当するもので、一会計期間に提供した行政サービスに係る費用と、行政サービスの対価として得た使用料・手数料等の収入を対比させたものです。損益計算書は純利益の計算を目的として作成されますが、利益の獲得を目的としない行政は、行政サービスの提供において税金等で賄うべきコスト（純行政コスト）を明らかにするため、行政コスト計算書を作成しています。

(単位：百万円)

勘定科目名	2023年度	2022年度	増減額
経常費用	44,202	46,689	△ 2,487
業務費用	22,455	25,170	△ 2,715
人件費	8,364	8,562	△ 198
職員給与費	5,672	5,741	△ 69
その他人件費	2,692	2,822	△ 130
物件費等	13,715	15,824	△ 2,109
物件費	6,547	8,866	△ 2,319
維持補修費	1,439	1,212	227
減価償却費	5,729	5,746	△ 17
その他物件費	-	-	-
その他の業務費用	377	784	△ 407
支払利息	163	187	△ 24
その他業務費用	214	597	△ 383
移転費用	21,747	21,519	228
補助金等	11,694	11,538	156
社会保障給付	7,277	7,253	24
その他移転費用	2,776	2,728	48
経常収益	1,977	3,036	△ 1,059
使用料及び手数料	768	775	△ 7
その他経常収益	1,209	2,261	△ 1,052
純経常行政コスト	42,225	43,653	△ 1,428
臨時損失	157	106	51
臨時利益	18	12	6
純行政コスト	42,364	43,748	△ 1,384

【人件費】人にかかるコスト

職員給与費（給料、職員手当）
賞与等引当金繰入額
議員、委員報酬

【物件費等】物にかかるコスト

物件費（消耗品費、光熱水費、施設管理委託料等）
施設修繕料等
減価償却費

【移転費用】

他団体に対する補助金、負担金等
社会保障給付（法に基づき支出する扶助費等）
他会計への繰出金

【経常収益】

施設使用料や証明発行手数料等

【臨時損失】

災害復旧事業費
資産除売却損
その他、災害関連経費等臨時的な支出

行政コスト計算書からみえること

1 年間での一般会計等の行政活動に要した経常費用は 442 億円（前年度比△24.9 億円（△5.3%））で、経常収益は 19.8 億円（前年度比△10.6 億円（△34.9%））となっています。経常費用から経常収益を差し引き、当期の臨時損益を加味した純行政コストは 423.6 億円（前年度比△13.8 億円（△3.2%））となっています。

物件費は 2022 年度と比べて大幅に減額しました。これは、2022 年度に新型コロナウイルス感染症による消費の落ち込みや物価高騰への対策として実施したプレミアム付商品券発行事業や家計応援商品券配付事業が終了したことなどによるものです。また、ワクチン接種業務関連費用をはじめとした新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に関連する支出は 2022 年度に比べると減額しています。

なお、純経常行政コストは国の経済対策事業等によりコロナ禍前（2019 年度）と比較して増額となっています。（2019 年度：378.6 億円、2020 年度 491.7 億円、2021 年度 421.9 億円、2022 年度 436.5 億円、2023 年度 422.3 億円）

経常費用のうち、人件費は 83.6 億円で、職員給与費は、給与・時間外手当などにより減額となり、その他人件費も退職手当引当金により減額となりました。物件費等は 137.2 億円で、先述の物件費の減額により大幅な減額となっています。その他の業務費用は 3.8 億円で、2022 年度の新型コロナウイルスワクチン接種対策の負担金や子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金の返還がないことにより減額となりました。

移転費用のうち、補助金等は市民の省エネ家電買換支援などの補助金により増額となりました。

経常収益のうち、その他経常収益はプレミアム付商品券の販売終了などにより大きく減額となりました。

経常費用

業務費用

【人件費（その他）】

- 《増》 賞与等引当金 など
- 《減》 退職手当引当金 など

【物件費等（物件費）】

- 《増》 子育て世帯生活応援ギフト券調達・封かん業務
ふるさと応援寄附金業務 など
- 《減》 プレミアム付商品券換金等業務
家計応援商品券換金等業務 など

【その他の業務費用（その他）】

- 《減》 新型コロナウイルスワクチン接種対策負担金の返還
子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金の返還
など

移転費用

【補助金等】

- 《増》 中小企業者省エネ設備等導入支援事業費
市民の省エネ家電買換事業費 など
- 《減》 子育て世帯への臨時特別給付金支給事業
など

経常収益

【その他経常収益】

- 《増》 スポーツ振興くじ助成金 など
- 《減》 プレミアム付商品券販売収入 など

(3) 純資産変動計算書（一般会計等）

貸借対照表上の「純資産」が1年間でどのように変動したかを示すものです。行政コスト計算書で算出された純行政コストが純資産の減少要因、税収等や国県等補助金などの財源が純資産の増加要因として計上されます。

民間企業の株主資本等変動計算書に相当するものですが、株主資本等変動計算書では資本取引と損益取引の区別が重視されるのに対して、純資産変動計算書では純資産の財源の充当先による区分が重視されます。

(単位：百万円)

勘定科目名	2023年度	2022年度	増減額	2023年度	
				固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)
前年度純資産残高	116,831	117,463	△ 632	165,087	△ 48,255
純行政コスト (△)	△ 42,364	△ 43,748	1,384		△ 42,364
財源	42,554	43,326	△ 772		42,554
税収等	32,398	32,414	△ 16		32,398
国県等補助金	10,156	10,912	△ 756		10,156
本年度差額	191	△ 422	613		191
固定資産等の変動 (内部変動)				△ 3,176	3,176
有形固定資産等の増加				2,209	△ 2,209
有形固定資産等の減少				△ 5,833	5,833
貸付金・基金等の増加				2,057	△ 2,057
貸付金・基金等の減少				△ 1,610	1,610
資産評価差額	-	-	-	-	
無償所管換等	9	△ 209	218	9	
その他	△ 147	-	△ 35	△ 147	-
本年度純資産変動額	53	△ 632	685	△ 3,314	3,367
本年度末純資産残高	116,884	116,831	53	161,773	△ 44,889

純資産変動計算書からみえること

本年度の一般会計等における純資産残高は増額したことがわかります。財源として税収等収入 324 億円と国や県からの補助金収入 101.6 億円の合計 425.5 億円（前年度比△7.7 億円（△1.8%））を調達しました。調達した財源を使用して、前述の行政コスト 423.6 億円に充当しているため、本年度差額として 1.9 億円増額し、結果として純資産変動額は 0.5 億円の増額となっています。

(4) 資金収支計算書（一般会計等）

一会計期間における行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる3つの区分（業務活動、投資活動、財務活動）に分けて示したものです。資金の流れを区分に分けて記載することで、どのような要因で資金が増減したのかを明らかにすることができます。

（単位：百万円）

勘定科目名	2023年度	2022年度	増減額
業務活動収支			
業務支出	37,786	40,059	△ 2,273
業務費用支出	16,039	18,539	△ 2,500
人件費支出	7,702	7,685	17
物件費等支出	7,986	10,083	△ 2,097
支払利息支出	163	187	△ 24
その他の支出	188	584	△ 396
移転費用支出	21,747	21,519	228
業務収入	43,904	45,825	△ 1,921
臨時支出	101	4	97
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	6,017	5,762	255
投資活動収支			
投資活動支出	4,276	5,024	△ 748
公共施設等整備費支出	2,209	2,409	△ 200
基金積立金支出	1,495	2,039	△ 544
その他投資活動支出	572	576	△ 4
投資活動収入	2,288	1,989	299
国県等補助金収入	639	551	88
基金取崩収入	1,044	856	188
その他投資活動収入	605	582	23
投資活動収支	△ 1,988	△ 3,035	1,047
財務活動収支			
財務活動支出	5,928	6,162	△ 234
地方債償還支出	5,928	6,162	△ 234
その他財務活動支出	-	-	-
財務活動収入	2,037	2,924	△ 887
地方債発行収入	2,037	2,924	△ 887
その他財務活動収入	-	-	-
財務活動収支	△ 3,890	△ 3,239	△ 651
本年度資金収支額	139	△ 512	651
前年度末現金預金残高	1,322	1,834	△ 512
本年度末現金預金残高	1,460	1,322	138
前年度末歳計外現金残高	579	563	16
本年度歳計外現金増減額	33	16	17
本年度末歳計外現金残高	612	579	33
本年度末現金預金残高	2,072	1,901	171

【業務活動収支】

行政サービスの提供に係る収支

余剰額は、投資活動や財務活動の原資となる。

収入：税収等、国県等補助金、使用料手数料

支出：行政活動に係る費用のうち資産形成を伴わないもの

【投資活動収支】

固定資産等の形成に係る収支

収支差額がマイナスの場合、資産の増加を意味する。

収入：基金取崩収入等

支出：公共施設等整備、基金積立金支出等

【財務活動収支】

地方債発行、償還に係る収支

収支差額がマイナスの場合、地方債残高の減少を意味する

収入：地方債償還支出等

支出：地方債発行収入等

資金収支計算書からみえること

資金収支計算書は業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分かれています。このうち、業務活動収支は+60.2億円、投資活動収支は△19.9億円となり、業務活動収支の内訳として支払利息支出が+1.6億円あるため、基礎的財政収支（プライマリーバランス）の金額は+46.4億円（業務活動収支+支払利息支出+投資活動収支※基金収支除く）となっています。

業務活動収支のうち、業務支出については、行政コスト計算書でもみたとおり、2022年度の新型コロナウイルス感染症対応の対策事業等により物件費等支出が大きく減額しています。業務収入についても、プレミアム付商品券販売終了などにより減額となりました。

投資活動収支のうち、投資活動支出については、新文化会館整備事業の事業者が決まらなかったことや財政調整基金への積立が減額したことなどにより、2022年度から減額となりました。

財務活動収支は△38.9億円となっており、その内訳としては、地方債発行収入が20.4億円に対して地方債の償還支出が59.3億円となっています。これは地方債の償還が進むことによって負債が減少し、将来世代の負担が減っていることを表しています。

業務活動収支

【業務支出】

業務費用支出（物件費等支出） 《減》
プレミアム付商品券換金等業務 ほか 物件費の減 など

移転費用支出（補助金等支出） 《増》
中小企業者省エネ設備等導入支援事業費
市民の省エネ家電買換事業費 など

【業務収入】

国県等補助金収入 《減》
地方創生臨時交付金関連補助金の減 など

その他の収入 《減》
プレミアム付商品券販売収入の減 など

投資活動収支

【投資活動支出】

基金積立金支出 《減》
財政調整基金積立額、市債管理基金積立額の減 など

【投資活動収入】

基金取崩収入 《増》
財政調整基金繰入額の増 など

財務活動収支

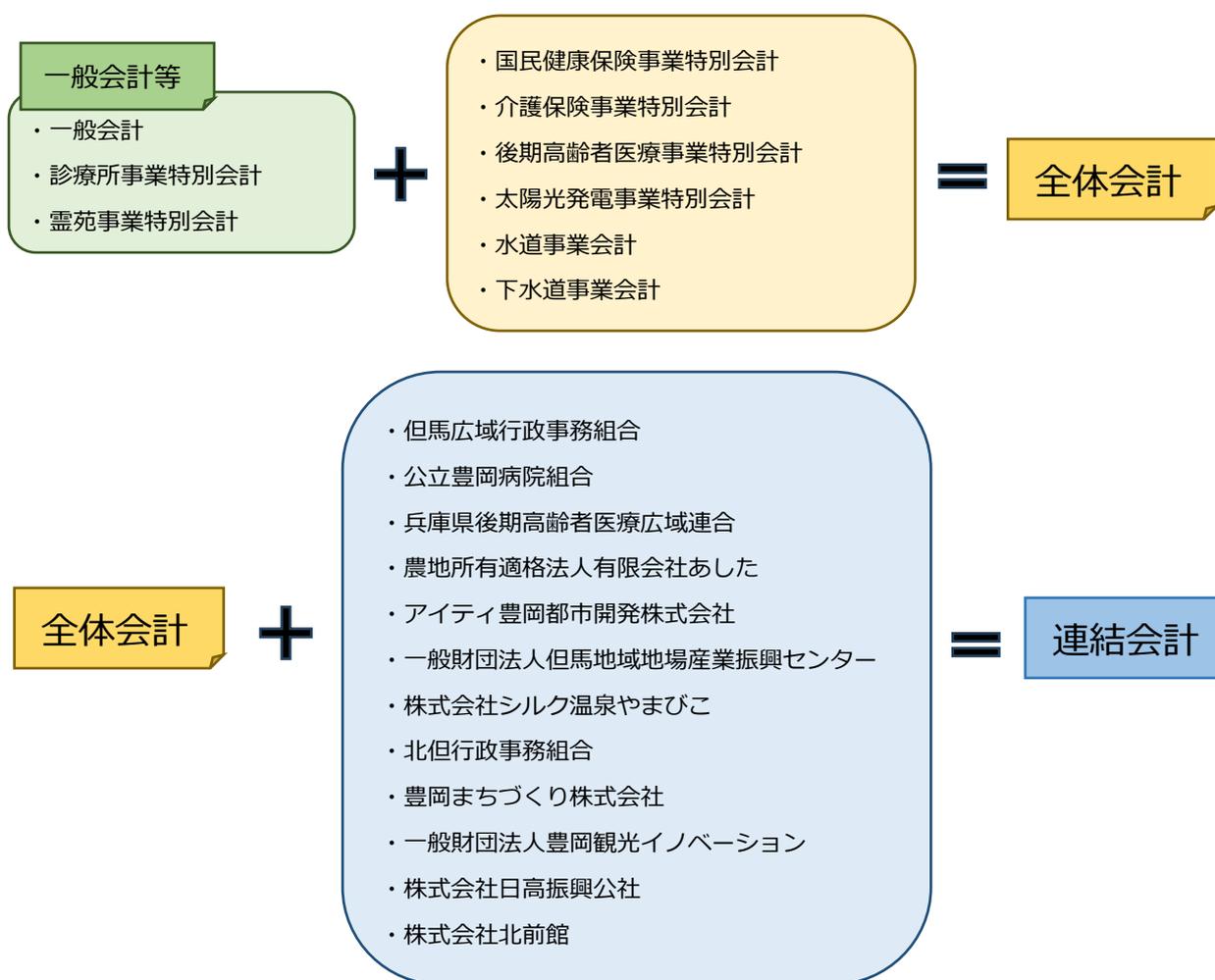
【財務活動支出】

地方債償還支出 《減》
北但広域療育センター整備事業の償還完了による減 など

【財務活動収入】

地方債発行収入 《減》
新規発行額の抑制

3. 地方公会計財務書類（【概要編】全体・連結会計）



※金額について、表においては百万円単位、本文においては億円単位で表示しています。
 ※表において、“-”は数値が存在せず、“0”は単位未満の数値が存在することを表します。
 ※各項目の金額等の数値は端数処理の関係で合計が一致しないことがあります。

(1) 貸借対照表 (全体会計・連結会計)

(単位：百万円)

勘定科目名	全体会計			連結会計		
	2023年度	2022年度	増減額	2023年度	2022年度	増減額
資産の部						
固定資産	261,808	266,773	△ 4,965	287,164	289,154	△ 1,990
有形固定資産	238,079	243,677	△ 5,598	261,543	266,129	△ 4,586
事業用資産	80,968	82,036	△ 1,068	100,720	102,278	△ 1,558
インフラ資産	142,866	147,548	△ 4,682	142,866	147,548	△ 4,682
物品	14,245	14,093	152	17,956	16,302	1,654
無形固定資産	185	185	0	209	208	1
投資その他の資産	23,544	22,912	632	25,413	22,817	2,596
基金 (減債・その他)	19,489	18,664	825	20,954	20,133	821
その他 (引当金含む)	4,056	4,247	△ 191	4,457	2,684	1,773
流動資産	16,020	16,899	△ 879	21,655	22,535	△ 880
現金預金	8,515	9,110	△ 595	11,411	11,867	△ 456
未収金	1,219	1,203	16	3,791	3,941	△ 150
基金 (財政調整)	6,246	6,545	△ 299	6,251	6,550	△ 299
その他 (引当金含む)	39	41	△ 2	209	177	32
資産合計	277,828	283,673	△ 5,845	308,826	311,689	△ 2,863
負債の部						
固定負債	121,227	127,406	△ 6,179	142,387	147,353	△ 4,966
地方債	77,850	83,647	△ 5,797	92,906	97,853	△ 4,947
退職手当引当金	7,004	6,404	600	11,226	10,484	742
その他	36,372	37,354	△ 982	38,255	39,016	△ 761
流動負債	13,025	13,784	△ 759	18,815	18,873	△ 58
1年内償還予定地方債	10,257	10,630	△ 373	12,086	12,392	△ 306
賞与等引当金	674	575	99	1,178	1,022	156
その他	2,094	2,578	△ 484	5,553	5,459	94
負債合計	134,252	141,189	△ 6,937	161,202	166,225	△ 5,023
純資産の部						
固定資産等形成分	268,084	273,375	△ 5,291	293,445	295,759	△ 2,314
余剰分 (不足分)	△ 124,508	△ 130,891	6,383	△ 145,820	△ 150,296	4,476
純資産合計	143,576	142,483	1,093	147,625	145,464	2,161
負債・純資産合計	277,828	283,673	△ 5,845	308,826	311,689	△ 2,863

(2) 行政コスト計算書（全体会計・連結会計）

(単位：百万円)

勘定科目名	全体会計			連結会計		
	2023年度	2022年度	増減額	2023年度	2022年度	増減額
経常費用	67,514	69,988	△ 2,474	92,734	93,247	△ 513
業務費用	30,224	32,951	△ 2,727	49,960	52,435	△ 2,475
人件費	9,060	9,245	△ 185	18,726	18,769	△ 43
職員給与費	6,129	6,205	△ 76	12,785	12,821	△ 36
其他人件費	2,930	3,041	△ 111	5,941	5,947	△ 6
物件費等	19,879	21,982	△ 2,103	28,929	30,830	△ 1,901
物件費	8,227	10,589	△ 2,362	15,536	17,717	△ 2,181
維持補修費	1,640	1,374	266	1,819	1,533	286
減価償却費	10,013	10,018	△ 5	11,574	11,580	△ 6
その他物件費	0	0	0	0	0	0
その他の業務費用	1,285	1,723	△ 438	2,305	2,836	△ 531
支払利息	772	867	△ 95	941	1,036	△ 95
その他業務費用	512	857	△ 345	1,364	1,801	△ 437
移転費用	37,289	37,037	252	42,774	40,812	1,962
補助金等	29,984	29,815	169	35,425	33,549	1,876
社会保障給付	7,284	7,260	24	7,284	7,260	24
その他移転費用	113	47	66	157	88	69
経常収益	5,508	6,531	△ 1,023	21,120	22,023	△ 903
使用料及び手数料	3,844	3,809	35	17,618	17,507	111
その他経常収益	1,664	2,722	△ 1,058	3,501	4,516	△ 1,015
純経常行政コスト	62,006	63,457	△ 1,451	71,615	71,224	391
臨時損失	359	255	104	379	497	△ 118
臨時利益	18	12	6	36	98	△ 62
純行政コスト	62,347	63,699	△ 1,352	71,957	71,624	333

(3) 純資産変動計算書 (全体会計・連結会計)

全体会計

(単位：百万円)

勘定科目名	2023年度	2022年度	増減額	2023年度	
				固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)
前年度純資産残高	142,483	142,014	469	273,375	△ 130,891
純行政コスト (△)	△ 62,347	△ 63,699	1,352		△ 62,347
財源	63,551	64,301	△ 750		63,551
税収等	43,260	43,196	64		43,260
国県等補助金	20,291	21,105	△ 814		20,291
本年度差額	1,204	601	603		1,204
固定資産等の変動 (内部変動)				△ 5,119	5,119
有形固定資産等の増加				4,671	△ 4,671
有形固定資産等の減少				△ 10,332	10,332
貸付金・基金等の増加				2,418	△ 2,418
貸付金・基金等の減少				△ 1,876	1,876
資産評価差額	-	-	-	-	
無償所管換等	3	△ 203	206	3	
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-
その他	△ 114	71	△ 185	△ 147	33
本年度純資産変動額	1,093	469	624	△ 5,263	6,356
本年度末純資産残高	143,576	142,483	1,093	268,112	△ 124,536

連結会計

(単位：百万円)

勘定科目名	2023年度	2022年度	増減額	2023年度	
				固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)
前年度純資産残高	145,464	145,463	1	295,759	△ 150,296
純行政コスト (△)	△ 71,957	△ 71,624	△ 333		△ 71,957
財源	72,302	71,743	559		72,302
税収等	46,389	44,843	1,546		46,389
国県等補助金	25,913	26,900	△ 987		25,913
本年度差額	344	119	225		344
固定資産等の変動 (内部変動)				△ 4,243	4,243
有形固定資産等の増加				7,217	△ 7,217
有形固定資産等の減少				△ 12,103	12,103
貸付金・基金等の増加				2,819	△ 2,819
貸付金・基金等の減少				△ 2,176	2,176
資産評価差額	-	-	-	-	
無償所管換等	3	△ 203	206	3	
比例連結割合変更に伴う差額	△ 37	△ 72	35	253	△ 290
その他	1,851	156	1,695	1,700	151
本年度純資産変動額	2,161	1	2,160	△ 2,287	4,448
本年度末純資産残高	147,625	145,464	2,161	293,473	△ 145,848

(4) 資金収支計算書 (全体会計・連結会計)

(単位：百万円)

勘定科目名	全体会計			連結会計		
	2023年度	2022年度	増減額	2023年度	2022年度	増減額
業務活動収支						
業務支出	56,587	58,943	△ 2,356	80,432	80,301	131
業務費用支出	19,297	21,906	△ 2,609	37,660	39,489	△ 1,829
人件費支出	8,361	8,359	2	17,896	18,011	△ 115
物件費等支出	9,887	11,952	△ 2,065	17,565	18,922	△ 1,357
支払利息支出	772	867	△ 95	941	1,036	△ 95
その他の支出	276	727	△ 451	1,258	1,521	△ 263
移転費用支出	37,289	37,037	252	42,773	40,812	1,961
業務収入	66,758	68,640	△ 1,882	90,466	90,611	△ 145
臨時支出	113	13	100	115	253	△ 138
臨時収入	0	1	△ 1	10	77	△ 67
業務活動収支	10,058	9,684	374	9,929	10,133	△ 204
投資活動収支						
投資活動支出	7,844	7,389	455	9,658	8,228	1,430
公共施設等整備費支出	5,416	4,553	863	7,058	5,122	1,936
基金積立金支出	1,856	2,260	△ 404	1,993	2,475	△ 482
その他投資活動支出	572	576	△ 4	608	631	△ 23
投資活動収入	3,150	3,100	50	4,356	4,267	89
国県等補助金収入	1,379	1,603	△ 224	1,438	1,626	△ 188
基金取崩収入	1,311	965	346	1,460	1,109	351
その他投資活動収入	459	532	△ 73	1,458	1,532	△ 74
投資活動収支	△ 4,695	△ 4,289	△ 406	△ 5,302	△ 3,961	△ 1,341
財務活動収支						
財務活動支出	10,465	10,838	△ 373	12,252	12,485	△ 233
地方債償還支出	10,465	10,838	△ 373	12,216	12,434	△ 218
その他財務活動支出	-	-	-	37	51	△ 14
財務活動収入	4,474	5,796	△ 1,322	7,109	7,364	△ 255
地方債発行収入	4,474	5,796	△ 1,322	6,965	7,224	△ 259
その他財務活動収入	-	-	-	144	140	4
財務活動収支	△ 5,991	△ 5,042	△ 949	△ 5,143	△ 5,121	△ 22
本年度資金収支額	△ 628	353	△ 981	△ 516	1,051	△ 1,567
前年度末現金預金残高	8,532	8,179	353	11,257	10,220	1,037
本年度末現金預金残高	7,904	8,532	△ 628	10,768	11,257	△ 489
前年度末歳計外現金残高	579	563	16	610	594	16
本年度歳計外現金増減額	33	16	17	33	16	17
本年度末歳計外現金残高	612	579	33	643	610	33
本年度末現金預金残高	8,515	9,110	△ 595	11,411	11,867	△ 456

4. 地方公会計財務書類（分析編）

※住民一人当たりの換算は2024年3月31日現在の住民基本台帳人口75,919人に基づき算出しています

■資産形成度

将来世代に残る資産はどのくらいあるのか

財務分析指標	一般会計等	全体会計	連結会計
住民一人当たり資産額	2,160千円	3,660千円	4,068千円
歳入額対資産比率	3.40	3.74	3.03
有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	71.1%	61.8%	61.5%

【住民一人当たり資産額】

◆資産合計／人口

所有する資産額を人口で除して、一人当たりの金額を算出したものです。

【歳入額対資産比率】

◆資産合計／歳入総額（繰越金除く）

本年度の歳入総額に対する資産の比率を表したものです。

これまでに取得した資産が歳入の何年分に相当するかを表しています。

【有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）】

◆有形固定資産の減価償却累計額／取得価額等

有形固定資産のうち、償却資産（建物や工作物等の減価償却資産）の取得価格等に対する減価償却率の割合を算出したものです。これにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体で把握することができます。

100%に近いほど老朽化の程度が高いことを示しています。

■世代間公平性

将来世代と現世代との負担の分担は適切か

財務分析指標	一般会計等	全体会計	連結会計
純資産比率	71.3%	51.7%	47.8%
将来世代負担比率※	19.7%	31.7%	35.3%

※地方債残高から臨時財政特例債、減税補填債、臨時税収補填債、臨時財政対策債、減収補填債特例分（平成14・19～30年度分・令和元～5年度分）の残高合計12,585百万円を除いた数値で算出

【純資産比率】

◆ 純資産合計 ÷ 資産合計

所有する資産のうち純資産の部分は過去及び現世代が負担してきたもので、負債の部分は将来世代が負担することになります。

そのため、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。

【将来世代負担比率】

◆ 地方債残高（特例地方債除く） ÷ 有形・無形固定資産合計

所有する社会資本等の財源のうち、将来償還等が必要な負債が占める割合を示します。これにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比率を把握することができます。この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいのことを示しています。

■持続可能性

財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）

財務分析指標	一般会計等	全体会計	連結会計
住民一人当たり負債額	620千円	1,768千円	2,123千円
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	4,643百万円	6,680百万円	6,100百万円

【住民一人当たり負債額】

◆負債額÷人口

負債（将来世代の負担）が住民一人当たりいくらあるのかを表し、住民一人当たりの資産額や純資産など対比して財政の健全性を検討する指標です。

【基礎的財政収支（プライマリーバランス）】

◆業務活動収支 - (△支払利息支出) + 投資活動収支（基金収支除く）

地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入の収支を示しています。当該収支が均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

■効率性

行政サービスは効率的に提供されているか

財務分析指標	一般会計等	全体会計	連結会計
住民一人当たり純経常行政コスト	556千円	817千円	943千円
住民一人当たり人件費	110千円	119千円	247千円
住民一人当たり物件費	181千円	262千円	381千円
住民一人当たり移転費用	286千円	491千円	563千円

【住民一人当たり純経常行政コスト】

◆ 純経常行政コスト÷人口

純経常行政コスト（資産形成につながらない行政サービス等）は、住民一人当たりいくらかかっているのかを表しています。

【住民一人当たり人件費】

◆ 人件費÷人口

行政コストのうち人件費だけに絞って住民一人当たりのコストを計算したものです。人件費には、発生主義において認識した退職給与手当金や賞与引当金も含んでいます。

【住民一人当たり物件費】

◆ 物件費等÷人口

外部への業務委託料や社会資本等（事業用資産＋インフラ資産）の使用コストを表す減価償却費、維持補修費等の物件費等のコストが住民一人当たりいくらになるかを表しています。

【住民一人当たり移転費用】

◆ 移転費用÷人口

扶助費などの社会保障関係給付や各特別会計への繰出金、政策目的により市民や各団体などへ支出する補助金など、一般会計以外の事業として進める行政サービスが住民一人当たりいくらになるかを表しています。

■弾力性

資産形成等を行う余裕はどのくらいあるのか

財務分析指標	一般会計等	全体会計	連結会計
行政コスト対税収等比率	99.2%	97.6%	99.0%

【行政コスト対税収等比率】

◆純経常行政コスト÷財源等（税収等+国県等補助金）

税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を表しています。当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに使われたのかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低く、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

■自律性

歳入はどのくらいの税収等で賄われているのか（受益者負担の水準）

財務分析指標	一般会計等	全体会計	連結会計
受益者負担比率	4.5%	8.2%	22.8%

【受益者負担比率】

◆経常収益÷経常費用

地方公共団体の経常費用のうち、行政サービスの受益者が直接的に負担するコストの比率です。

兵庫県豊岡市 行政管理部 財政課

兵庫県豊岡市中央町2番4号
電話：0796-21-9014（財政課直通）